

「独立行政法人経済産業研究所に関するアンケート調査」

公募要領

平成19年2月

経済産業研究所

「独立行政法人経済産業研究所に関するアンケート調査」事業委託先 公募について

独立行政法人経済産業研究所は、その政策研究・政策提言活動の普及状況・評価に関するアンケート調査の実施、同調査結果の集計、分析作業の委託先を以下の要領で公募します。

1. 事業の背景及び目的

独立行政法人経済産業研究所(以下：RIETIという)は、経済産業省が所管する独立行政法人として平成13年4月に設立され、「理論的フレームワークに裏打ちされた斬新な発想に基づく制作展開を実現していく・・・(中略)・・・ため、・・・(中略)・・・中長期的な経済産業政策課題に関する理論的、分析的基礎に立脚した調査研究を実施し、また、その成果を政策提言として政策論争や政策立案プロセスに提供してきて(RIETI中期目標より)」います。また、その活動状況は、毎年度、経済産業省の独立行政法人評価委員会に対して報告され、業績評価を受けることが義務付けられています。(RIETIの活動状況の詳細はHP <http://www.rieti.go.jp> でご確認下さい。)

そこで、その政策研究・政策提言活動が経済・産業政策に関わる国民各層にどの程度利用され、どのように評価されているかを調査し、今後のRIETIの運営の参考とするとともに、同評価委員会への報告の基礎資料といたします。

2. 事業内容

(1) 調査の視点

本調査においては、RIETIが行っている政策研究分野に関係のある(関連分野の研究を行っている、関連分野の行政に携わっている、関連分野で企業活動を行っている、など)幅広い方々を対象に、①RIETIの個々の政策研究・政策提言活動がどのように役立っているか(いないか)、②RIETIの設立目的に照らして現在の活動全体はどのように評価されるか、③今後取り上げるべきと考える政策研究分野や改善すべき点はどこか、といった項目を想定しています。ただし、委託先からの提案によっては、これらの項目以外を調査したり、上記項目を変更する可能性もあり得ます。

(2) 具体的作業内容

① アンケート調査票の作成

- ・ 上記の(1)調査の視点を元に、RIETIとの協議の上で、調査票を作成すること。
なお、RIETIでは過去HP上で類似の調査を実施しており、昨年の例は、
<http://www.rieti.go.jp/jp/enquete2006/>にて閲覧可能。ただし、これにこだわらず、各社の有するパブリック・リレーションに関するノウハウを元に調査票案を作成すること。

② アンケート対象者抽出

- ・ RIETIが行っている政策研究分野に関係のある対象者を、RIETIと協議の上で、2,000件程度選定し本調査用対象者名簿を作成すること。なお、申請書には、対象者(組織)選定の手法・手順(対象者の属性別に異なる場合には属性別に記入し。既に基となる名簿を保有している場合には属性別の対象数を具体的に記入すること。

③ アンケート調査票送付、回収

- ・ 上記で作成した調査票を調査対象者に送付し、回収すること。
- ・ 回収率向上のため、具体的方策を講ずるとともに、調査対象者に回答を促すこと。

④ アンケート結果の集計

- ・ アンケート回収後、必要に応じ、回答の精査を行い、電子化するとともに、集計作業(単純集計、クロス集計)を行う。集計結果は紙媒体及び電子媒体に分かり易い形で記録し、RIETIに報告・提出すること。
- ・ なお、同様のアンケートをRIETIのHP上でも行うことも含めて提案すること。

⑤ アンケート結果の分析・報告書作成

- ・ アンケート結果の集計を基に分析を行い、結果概要及び最終報告書をまとめ、RIETIに紙媒体及び電子媒体で提出すること。
なお、報告書の構成等について、事前にRIETIと協議すること。

⑥ アンケート調査個票、調査対象名簿の管理徹底

- ・ 本調査実施中は委託先が厳重な管理の下、アンケート調査個票及び調査対象名簿の管理徹底を行うこと。なお、調査事業終了後は、両者を電子媒体でRIETIに引き渡し、委託先は、速やかに適切な処理方法で本調査用対象名簿及び個票を破棄処分とすること。

3. 契約条件

(1) 契約形態

委託契約とします。

(2) 採択件数

1件とします。

(3) 予算規模

700万円（消費税込み）を上限とし、経済産業研究所と調整の上、契約金額を決定します。

(4) 事業実施期間

契約締結日から平成19年6月30日までの期間

(5) 成果物の納入

受託者は、上記実施期間内にアンケート調査を行うとともに、事業の完了後速やかに、当研究所担当者の指示に従い最終調査報告書を10部、及び、調査研究に使用したデータ等の全てを記録した電子媒体（CD-RWまたはCD-ROM）1部を納入するものとします。また、RIETIの指定項目を含む結果概要を5月22日までに提出して下さい。

(6) 調査の継続

本調査は原則として、今回を含め今後5年間、今回と同時期に同一の委託先に委託する予定です。

4. 応募要件

今回の公募に対する提案者は、次の要件を備えている必要があります。

- (1) 企業、民間団体等、本事業に関する委託契約をRIETIとの間で直接締結等できる団体であること。
- (2) 企業や民間団体、政府官公庁等から、パブリック・リレーションに関するアンケート調査を受注した実績を十分に有し、これを証明できること。
- (3) 当該事業の遂行に必要な関連知識、及び十分な管理能力、課題解決能力、調整能力、推進能力を有し、これを証明できること。
- (4) 事業目標の達成、計画の遂行及び事業の継続的な実施に必要な組織、人員、設備及び施設を有していること。
- (5) 当該業務を円滑に遂行するために必要な経営基盤を持ち、資金、設備等について十分な管理能力を持っていること。

5. 提案書の様式

- (1) 提案書の記載は、別紙の様式に基づいてください。
- (2) 提案書は、日本語で作成してください。用紙サイズはA4版縦置き、横書きを基本とします。

6. 提案書の提出部数

- (1) 提案書の提出部数は、正1部、写2部とします。
- (2) 提案書の提出時に「提案書受理票」1部を併せて提出してください。

7. 添付資料

提案書には、次の資料又はこれに準ずるものを添付してください。

- (1) 会社経歴書 3部
- (2) 最近の事業報告書（1年分） 3部
- (3) 当該事業に関する調査の組織（事業部）等に関する説明書 3部

※当該事業を共同して実施する、または再委託を行う場合には、その理由と共同事業者または再委託先との関係と連携方式について十分に説明してください。

- (4) 提案書は、日本語で作成してください。提案者が外国企業等であつて、提案書を日本語以外の言語で作成し、日本語に翻訳したものである場合は、参考としてその原文の写1部を添付してください。

8. 提案書の提出締切日及び提出先

- (1) 提出締切日：平成19年2月22日（木） ※郵送の場合でも必着のこと
- (2) 提出先：独立行政法人 経済産業研究所 総務グループ 総括担当
〒100-8901 東京都千代田区霞が関一丁目三番一号 経済産業省 別館11階 1138号室
- (3) 提出方法：郵送又は持参してください。FAX、電子メール等での提出は受理いたしません。

9. 提案書の受理

- (1) 応募要件等を満たさない者の提案書、又は不備がある提案書は、受理いたしません。
- (2) 提出された提案書を受理した場合は、提案書受理票にて提案者に通知いたします。
- (3) 受理した提案書は、返却できませんので予めご了承ください。

10. 秘密の保持

提案書、その他の書類は、当該事業の委託先の選定のためにだけ使用します。

11. 委託先の選定

委託先の選定は、提案書及び添付参考資料、当研究所が必要に応じて別途行うヒアリング等をもとに行います。委託先を選定する際の選考基準は、以下のとおりです。

選考基準

- (1) 本事業を遂行するために必要な能力・知識を有していること。
- (2) 当該調査研究業務に関する提案書の内容が次の各号に適合していること。
 - ① 事業内容が当研究所の意図と合致していること。
 - ② 事業の方法、内容等が具体的かつ優れていること。
 - ③ 事業の経済性が優れていること。
- (3) 当該事業を行う体制が整っていること。
- (4) 経営基盤が確立していること。
- (5) 委託業務管理上、当研究所の必要とする措置を適切に遂行出来る体制を有すること。

12. 結果通知

提出期限後、1週間を目途に提案内容の審査を行い、速やかに採択結果を通知します。さらに、RIETI のホームページに採択結果を掲載します。

なお、審査結果等の照会には応じません。

13. その他

- (1) 委託先選定に係る審査は、受理した提案書及び添付資料等に基づいて行いますが、必要に応じてヒアリングや追加資料の提出等を求める場合があります。
- (2) 受理した追加資料及び添付資料等は返却できませんので予めご了承ください。
- (3) 提案書等の作成費は経費に含まれません。また、選定の成否を問わず、提案書の作成費用は支給されません。

14. お問い合わせ

本件に関する問い合わせは日本語により、下記の e-mail 又はFAXにて受け付けます。電話や来訪等によるお問い合わせは受付できません。

e-mail 又はFAXでのお問い合わせの際は、件名（題名）を必ず「RIETIに関するアンケート調査委託事業に関する問い合わせ」としてください。他の件名（題名）ではお問い合わせに回答できない場合があります。

独立行政法人 経済産業研究所 総務グループ総括担当

担当 : 河津、関口

FAX : 03-3501-1363

e-mail : rieti-chosa@rieti.go.jp